

田中康夫の



4

「フクイチ30km圏」

脱原発か否か、再稼働か否か、不毛な二項対立に終始する日本は、「国策・民営」で展開してきた原発と関連施設を先ずは即時全面国有化するべき。「3・11」直後から提言

こそ企業経営の根幹。莫大な資金を投じてきた原発の不良債権化を回避すべく、早期再稼働に向け電力各社が安全審査申請するのは、その限りに於いて当然です。

他方で東京電力福島第一原子力発電所「フクイチ」は、一企業では到底補償不可能な被害が生じる現実を突き付けました。如何に空前絶後の事故であろうと一定の場所一定の時間、一定の社会グループに悲劇が留まる航空機墜落や工場爆発等との大きな違いです。

採算の取れぬ事業は自然淘汰されるのが自由主義経済。ならば、「安価で安定的な電力供給の下、経済再生のアベノミクスが成功する大前提が原発再稼働」と唱和する向きこそ、即時全面国有化を求めべき。迷走するプルサーマル計画を含めて国策の原発は、稼働か停止かの状況如何を問わず、民営では賄い切れぬ程、高価な維持費と不安定な供給量の代物だと判明してしまつたのですから。

する度、時代錯誤な計画経済を信奉する社会主義者かと冷笑されました。いいえ、真逆です。日本は市場経済に立脚する資本主義国。収支が引き合う事業運営

原発の呪縛から電力各社を解き放ち、旧国鉄改革に倣つて今からでも東京電力を破綻処理。貸手・株主・経営陣の責任の所在を明らかにし、清算会社の旧東京電力と

新関東電力に分割した上で税金投入。資本主義国家の鉄則です。

実は「想定を超えた津波」が押し寄せる前に送電線の鉄柱が倒壊し、全電源喪失に陥つたのがフクイチ事故の原因でした。如何なる事態を迎えても安全に停止・保持可能な方策こそ早急に確立されるべき。なのに活断層の有無を巡つて「八卦見」の如き本末転倒な神学論争に終始するニッポン。

フクイチの防潮堤・汚染水処理施設・循環冷却装置が現在も、震災直後に一時凌ぎで仮設した儘だと知つた国民は、炉心溶融「メルトダウン」していないと強弁し続けた政府と東電の「狼少年」振り起し、「でんき予報」も斯くやあらんと疑念を抱きます。因みに全国九二七観測点の半数を超える四八一カ所で真夏日を記録した七月七日（日）、電気事業連合会HPには「土日祝日の『でんき予報』はお休みです」と公務員的文言が表示されるのみでした。

無色・透明・無臭な放射能は人間の五官が察知し得ず、煮ても焼いても流しても半永久的に消え去らぬ厄介な存在。その除染は山や川や海への「移染」に他ならず、

水俣病やイタイイタイ病の悲劇を生む蓋然性が高いのです。

除染費用総額は一〇兆円と環境放射能除染学会は試算しています。人口六千人弱の飯館村に限つてもゼネコン元請けの除染費用は三千二百億円強。人口一人当たり五千万円。四大家族で二億円。その税金を新天地での生活再建に振り向けた方が遙かに裾野の広いアベノミクス効果を生み出します。

フクイチ三〇km圏内は「放射能に占領された領土」と冷徹に捉えて居住禁止区域に設定し、愛着を抱く郷里から離れる当該住民には国家が新たな住居と職業を保証・提供すべき、と僕が「国会事故調」の委員に対し、一年半前の初回会合で意見陳述した所以です。この瞬間も排出される放射性廃棄物の最終処分場は地球上の何処にも存在しません。ならば、世界中からベストな人材を集めてベストな廃炉技術や処理技術を開発し、住民移住後の三〇km圏内に世界中から核廃棄物を受け入れたら、これぞ最大最強の安全保障政策。原発を巡る問題先送りの空理空論こそ、社会主義計画経済の破綻の悲劇と同一と認識すべきです。

★次号の月号の発行日は毎月30日(第5金曜日)です。